

## 長野県の食料供給力について

長野県は、野菜、きのこ、果物などの園芸作物を中心に、四季の変化に富んだ自然環境のもと、安全で質の高い食料を供給しています。一方、折からの輸入食品の農薬混入事件や事故米の流通、国際的な穀物価格の高騰などを背景に、国産農産物への関心が高まっています。

長野県では、本年4月に地産地消推進計画を策定し、地産地消を推進しています。地産地消の取組は、農業振興や地域の活性化のみならず、食育推進や地域内流通の向上、ひいては食料自給率の向上につながる重要な取組であると考えています。

このため、本県の農業力を正しく反映できる指標として、県では作目別の食料供給力を推定し、県民の皆様の県内食料事情への正しい理解と関心を高め、県民運動としての地産地消の定着の一助となることを期待しているところです。

### 食料供給力とは

県内で消費される食料が、どのくらい県内で生産されているのかを作目別に、その重量をもとに算出する指標です。

(例)小麦の作目別供給力(H17) = 5.7%

$$\frac{\text{小麦の県内生産量(6,140 トン)}}{\text{小麦の国内消費仕向量(621.3 万トン)} \div \text{国人口(127,768 千人)} \times \text{県人口(2,196 千人)}}$$

作 目	H17 年度	H18 年度	H19 年度	備 考
米穀類	36.3	34.5	34.9	
米	149.8	141.1	141.5	
小麦	5.7	7.4	6.4	
大豆	6.2	6.3	5.6	
果実	183.6	186.7	182.3	
野菜	238.8	239.7	239.6	
肉類(含む鶏卵)	31.1	32.6	32.2	
生乳	165.9	166.4	169.4	

### (参 考)日本の食料自給率の状況

日本の食料自給率(カロリーベース)は、主要先進国の中で最も低く、平成19年度は40%となっています。(長野県のカロリーベース自給率は53%(H18))

昭和40年度、73%あった自給率は、米消費の減少や食の欧米化など、食生活の大幅な変化などから低下を続け、平成10年度には40%まで低下しました。世界的な食糧需給のひっ迫や、輸入食料に対する不安の増大などから、国民の食料自給率に対する関心は高まりをみせています。

